



9月議会特集
NO.2217
2020.10.20

編集発行
日本共産党鶴岡市議団
鶴岡市美原町16-5
電話22-3313

高橋 ちづ子
紙 智子
いわぶち友
国会議員連絡所
県市議団事務所
鶴岡市美原町16-5
☎22-3313
FAX24-4096

無料生活相談所
関 徹
長者町11-26
24-2414
加藤 鈺一
宝徳仲田56
64-3941
菅井 巖
中 楯 9 6
33-0534
坂本 昌栄
稲生2-33-47
24-5993
山田 守
宝田1-9-1-31
23-6548
長谷川 剛
日枝坂本43-10
24-1677

市議会定数4減を議決

9月議会閉会 共産党だけ反対「本市は広域・多様、一定数の議員必要」



市議会定数4減は共産党市議団の5人以外の賛成多数で可決

鶴岡市議会9月定例会は1日から24日まで開会されました。

議員定数を来年10月の改選から、現行の32から28に削減する定数条例の改正案が賛成多数で可決されました。

反対は日本共産党市議団の5議員だけで、長谷川剛議員が反対討論を述べました。

現状維持か削減か 参考人の意見は半々

長谷川議員は反対討論で、「自治体の多様で広範囲の問題に、議会が精通するには一定数の議員が必要となる。」

議員定数等特別委員会が2月に開催した参事意見聴取会では、

「消費税引き下げ」自公反対で不採択

「消費税率5%以下へ 請願は1件のみで、

「本市は広域であり、多様でそれぞれに生活様式、産業、文化、地域の財産があり、それを掘り起こし活性化につなげることが議会人の役割ではないか。」などの意見が出され、定数の現状維持と削減の意見がそれぞれ半数で、市民の慎重な姿勢が現れている。」と述べました。

23日の本会議で、加藤鈺一議員が「総務常任委員会の請願審査では、反対の委員は質問もなく、反対意見を一方的に述べ、反対し、請願がなぜ不採択にされたのか、請願者には理解できないまま終わ

の引き下げを求める意見書提出の請願」(各

2020年9月議会 賛否が分かれた議案 (○賛成 ●反対)

	日本共産党市議団	無所属 草島進一	無所属 中沢洋	市民クラブ	鶴岡市議会 公明党	新政クラブ
議員定数を現行の32から28に削減する定数条例の改正	●	○	○	○	○	○
消費税率5%以下に引下げを求める意見書提出の請願	○	○	○	○	●	●
平成元年度一般会計決算認定に対する附帯決議	○	○	●	○	○	○
地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書の提出	●	○	○	○	○	○

った。審査は十分で委員会に再付託を求める」と提案しましたが、否決。自公会派の反対で請願は不採択となりました。

日本共産党市議団 9月議会の議会質問



長谷川剛議員

総括質問 7月豪雨の
教訓と今後の対策は。
市長 洪水ハザードマ
ップに基づいた避難所
開設に努める。

問 少人数学級の推進
が必要。

教育長 きめ細やかな
指導を行うための人的
な支援が必要だ。

問 高3まで医療費無
料化は。

市長 他の支援策と効
果の比較も含め検討し
ていく。



坂本昌栄議員

一般質問 学校給食費

無償化の拡大は。
教育部長 財源の確保
など検討する。

問 児童保育所の施設
整備や運営主体は。
健康福祉部長 学校改
築に合わせた整備と、
運営委員会の実施を想
定し協議する。



山田 守議員

一般質問 ICT(情
報通信技術)教育のあ
り方は。

教育長 学習指導要領
の範囲内で行われ、人
的な支援が必要だ。

問 地方行政のデジタ
ル化で個人情報保護な
ど問題があるか。

企画部長 前提として
データ漏洩やセキュリティ
確保対策が必要。



菅井 巖議員

一般質問 大山川中流
の越水対策は。

建設部長 県は「重要
性が高く計画を見直
す」との回答があった。
問 ごみ焼却施設の発
電は一定規模の焼却が
必要でごみの減量化と
矛盾するが。

市民部長 あくまでも
ごみ減量化が第一だ。



加藤 鉦一議員

一般質問 PCR検査
対策の拡充は。

院内感染防止の観点から
専用の検査体制は病院
とは別が望ましい。

問 風力発電規制を。
市民部長 ガイドライ
ンの改定を検討する。

決算認定に附帯決議

庁内関係課主体で

議員発議で、一般会
計決算に関する「附帯
決議」が賛成多数で可
決されました。

附帯決議は「文化振
興専門員：について速
やかな説明を求める」
というもので、新政ク
ラブが提案しました。

新政クが問題視

4日の一般質問で浜
共産党市議団は、新
政クラブの質疑を踏ま
え、「庁内関係課の市
職員が主体に行うべき
を個人に依頼し、報酬
年額262万8千円を
出すのはおかしい。ま
してや指定管理も受け
ている」と述べました。
10日の市民文常任
委員会でも新政クラブ
の委員が質しました。

共産党提案「米価対策意見書」可決

文化振興専門員は、
教育委員会が平成31年
度から酒井忠順(ただ
より)氏に委嘱し、致
道館と大宝館、致道博
物館の主要3施設の連
携策、特に大宝館の新
たな利活用について調
査を依頼しています。
氏は旧庄内藩主酒井
家19代目、致道博物館
理事副館長で、致道館
と大宝館の指定管理も
受けています。

意見書は、共産党市
議団が提案した「新型
コロナの影響に伴う米
価対策」意見書が全員
賛成で可決。
当初提案した「20人
程度の少人数学級実
現」と「石炭火力政策
を見直し脱炭素社会へ
の転換」の意見書は、
自公会派が反対し提案
に至りませんでした。

公明党が提案した
「地方自治体のデジタ
ル化の着実な推進」意
見書には、共産党市議
団は反対しました。
討論で山田守議員
は、「デジタル化によ
り、住民の様々な個人
情報が一元化され、プ
ライバシーの侵害が指
摘されている。」と述
べました。